

全建連新聞

全国建築工事業
団体連合会
東京都港区赤坂2丁目
2番19号 〒107
アドレビル内
電話03(586)3381

全建連とともに事業の安定と進展をはかる。

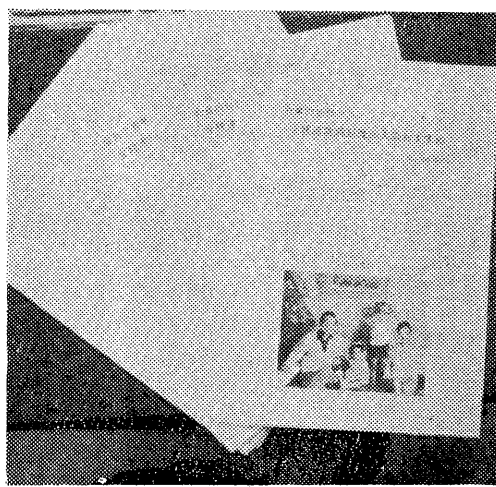
十月一日発足めざし

加入の受付を開始

この共済制度は、病気のケガな
と思われ事故の多い社会情勢の中
で、会員が協力して互いの生活
を守るためにつくられるもので全
て実施することになったもの。

△……すでにお知らせしたとおり、全建連は、本年度の事業計画の一……△
▽……として、十月一日より「全建連共済制度」を発足させる。……△

評判のよい全建連共済制度



全建連共済制度加入のおすすめのパンフレット

加入の資格

加入できるのは、一五歳六月
以上一七〇歳六月未満の全建連
の会員及びその従業員(家族従業員
を含む)で、健康で正帯就業
している男女、ただし七〇歳六月
月まで加入された方は、ひきつ
づき、七五歳六月月まで加入でき
る。

給付の内容

給付の内容は次の七種類。
① 普通死亡引当金
病気で死した時一四〇万円
② 普通障害引当金
病気で不具障害になった時一四

住宅生産のゆくえ

量産化に大きく前進

このため、本連住宅建設のす
ぐれた省力化の二つとして
アメリカなどで普及している
「ベイ・フーパー」(二×四イン
チ角材で住宅の骨組みを組み立
てる工法)と新しい工法に
国が補助金を出すというもの

大きい工務店の役割
さいきんプレハブ化による住
宅の量産化が進んでいる。しか
し、民間住宅については、いせ
個人の木造住宅を主体とする
一戸建て住宅が多く、そのほ
とんどが中小零細の工務店に
つてまかなわれている。
ところが、こうした工務店は
一般的に経営基盤がよく、近
代化が遅れているうえ、技能者
も不足しているという問題をな
げかけている。

加入できるのは、一五歳六月
以上一七〇歳六月未満の全建連
の会員及びその従業員(家族従業員
を含む)で、健康で正帯就業
している男女、ただし七〇歳六月
月まで加入された方は、ひきつ
づき、七五歳六月月まで加入でき
る。

さきの国会提出された労働
安全衛生法案は、衆議院で一部
修正され、六月十日の参議院で可
決成立した。
この法律は、労働災害を防止す
るため、事業者の責務等について
定めたもので、安全衛生、衛生
管理者や作業主任者をおおむね
責任体制を明確にし、労働者健
康増進と作業環境をよくしようと
した。

きびしくなる安全管理

労働安全衛生法案成立

発生時の急迫した危険があるとき
は、直ちに作業を中止し、労働者
を作業場から退避させる等必要な
措置を講じなければならないこと
が規定を新設した。
建設業界では、この法案につい
て、安全対策の積算や業界の
特殊性を考慮して、重要な要
素を分配して、建設現場で「本
法の制定を契機として、建設業界
の問題の多い業種についての専門
部会の設置等、労働基準審議会の
運用の充実、労務防止指導員の活
用(努めること)や「通勤途上
の取扱いについては、通勤途上
災害調査会の見解が不承次第、
その趣旨に沿って所要の法的措置
を講ずる」等の付帯決議がつけ
られている。

建設省はかねてより工業化量産
住宅の促進策として、民間自力住
宅建設のプレハブ化、工業化工法
の採用などに力を入れている。
これをさらに進めるため、次の
国会に「工業化住宅促進法案」(仮
称)を提出するための準備を急
いでいる。これはメーカーが新た
に生産する住宅についてあらかじめ
申請書と、認定基準に合致する
良好なものには「優良プレハブ」
として大臣認定を行ない、融資や
税制面からの優遇措置を講じよう
としている。

建設省はかねてより工業化量産
住宅の促進策として、民間自力住
宅建設のプレハブ化、工業化工法
の採用などに力を入れている。
これをさらに進めるため、次の
国会に「工業化住宅促進法案」(仮
称)を提出するための準備を急
いでいる。これはメーカーが新た
に生産する住宅についてあらかじめ
申請書と、認定基準に合致する
良好なものには「優良プレハブ」
として大臣認定を行ない、融資や
税制面からの優遇措置を講じよう
としている。

46年度の企業合併

建設業は六四件

公正取引委員会がこのほど発表
した四十六年度の企業合併状況に
よると、合併届け出件数は千七百
七十八件で戦後最高である。
合併の目的としては、親会社
の一体化(四・二〇)、管理費
の削減(三・三〇)、販売力
の強化(九・五〇)などで、国内
の不利対策と思われる理由が多い
ようだ。

業種別にみると、卸売業三百
八十七件、製造業三百七十四件、
不動産業百八十八件が主で、建
設業の合併は六十四件、全体の五
・四%を占めている。

建設大臣表彰
受賞者まきる
建設省はこのほど建設事業功勞
者および優良団体を発表した。
これは今年十月十日からはまる第
二十四回国土建設週間にもなる
建設大臣から表彰されるもので、
このうち建設業者の功勞者は八十
九人が受賞する。

建設省はかねてより工業化量産
住宅の促進策として、民間自力住
宅建設のプレハブ化、工業化工法
の採用などに力を入れている。
これをさらに進めるため、次の
国会に「工業化住宅促進法案」(仮
称)を提出するための準備を急
いでいる。これはメーカーが新た
に生産する住宅についてあらかじめ
申請書と、認定基準に合致する
良好なものには「優良プレハブ」
として大臣認定を行ない、融資や
税制面からの優遇措置を講じよう
としている。

建設省人事
西村建設相は六月
九日付で勇退した
志村清一事務次官の
後任として坂野重信
建設技監を、また病
氣療養中の多治見住
宅局長を大臣官房付
とし、後任に沢田光
英住宅局参事官を起
用することを決め、
いずれも九日付で
発令した。

建設事務次官に坂野氏
住宅局長には沢田氏が就任

経営大学院を設立
財団法人、神奈川県経営診断工
場協会は県下の中小企業経営者等
の能力開発と、企業診断員の教育
を目的とした全国でもめづらしい
経営大学院を設立することになっ
た。これは県からの委託診断その
他、経営講座を設けて、個々の企
業技術と管理能力の向上をねら
うとして十月から開校することにな
ったもの。

経営大学院を設立
財団法人、神奈川県経営診断工
場協会は県下の中小企業経営者等
の能力開発と、企業診断員の教育
を目的とした全国でもめづらしい
経営大学院を設立することになっ
た。これは県からの委託診断その
他、経営講座を設けて、個々の企
業技術と管理能力の向上をねら
うとして十月から開校することにな
ったもの。

経営大学院を設立
財団法人、神奈川県経営診断工
場協会は県下の中小企業経営者等
の能力開発と、企業診断員の教育
を目的とした全国でもめづらしい
経営大学院を設立することになっ
た。これは県からの委託診断その
他、経営講座を設けて、個々の企
業技術と管理能力の向上をねら
うとして十月から開校することにな
ったもの。

経営大学院を設立
財団法人、神奈川県経営診断工
場協会は県下の中小企業経営者等
の能力開発と、企業診断員の教育
を目的とした全国でもめづらしい
経営大学院を設立することになっ
た。これは県からの委託診断その
他、経営講座を設けて、個々の企
業技術と管理能力の向上をねら
うとして十月から開校することにな
ったもの。

欧州視察団を募集
建設省労働安全衛生部(大塚
義隆)では、「欧州建設業
工技術と安全管理視察団」の団員
を募集している。
視察期間は十月四日から二十
一日までの十八日間、視察先はイ
タリヤ、スイス、西ドイツ、フラン
ス、イギリス、デンマーク各
国。

欧州視察団を募集
建設省労働安全衛生部(大塚
義隆)では、「欧州建設業
工技術と安全管理視察団」の団員
を募集している。
視察期間は十月四日から二十
一日までの十八日間、視察先はイ
タリヤ、スイス、西ドイツ、フラン
ス、イギリス、デンマーク各
国。

暑中お見舞申し上げます

東海銀行赤坂支店
大陽銀行赤坂支店
東京都港区赤坂3丁目2番6号
赤坂中央ビル内
電話 03(583)8211
東京都港区3丁目3番3号
電話 03(584)2421

事務所移転のお知らせ
全建連は八月二十九日左記へ移転を完了し、七月一日から
正常業務を行っておりますのでお知らせします。
新事務所 (千一〇七)
東京都港区赤坂二丁目一九 アドレスビル九階
電話 (東京)〇三-586-3381

